

「皇室典範改定案」審議3時間で強行！ 塩川議員「女性天皇なぜ、ダメ？」



政府が提出した皇室典範改定案の採決が10日の衆院本会議で強行され、自民党と中道改革連合、日本維新の会、国民民主党、参政党などの賛成多数で可決しました。日本共産党などは反対しました。



質問する塩川鉄也議員＝
7月10日、衆院議運委

「国民の総意」に背く

共産党の塩川鉄也議員は、衆院議院運営委員会で、反対を表明し、第1に、天皇の制度は憲法の条項と精神に基づき国民的議論をすべき問題だが、3時間での採決強行に強く抗議。憲法は天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」としており、ほとんどの世論調査で女性天皇を認める

べきが多数なのに「男系男子」の皇位継承を不動の原則とする法案は「国民の総意に背く」と断じました。

女性差別を助長する

第2に、多様な性を持つ人々で構成される日本国民の「統合の象徴」である天皇を男性に限定する合理的理由はどこにもない。

「歴史と伝統」を強調するが、現憲法は戦前の大日本帝国憲法の「万世一系」「神聖ニシテ侵スベカラズ」の天皇主権を否定し、根本的に転換している。にもかかわらず「男系男子」に固執する事は「家制度」で男子を産むことを強制し、女性を苦しめてきた日本社会の姿と重なり、女性差別を助長すると批判しました。

現皇室典範を覆して の養子は大きな矛盾

第3に、法案は、衆参13会派のうち5会派が反対し「立法府の総意」ではない。

「旧宮家」は80年前、自ら皇籍を離れた人々で、養子を禁じた現皇室典範を覆してまで養子にするのは大きな矛盾だと指摘。

法案を撤回し、 広く、国民的議論を

しかも現天皇と36～38親等の大きな隔たりがある養子の男子が、天皇になれる一方、現天皇の子の女性皇族やその子は天皇になれない、「女性天皇・女系天皇の道を閉ざす法案は到底認められない」と撤回を要求。

最後に「有識者、憲法学者など参考人の意見聴取や公聴会を開催、広く国民的な議論を行い『国民の総意』を形成する努力を」と強調しました。（「しんぶん赤旗」7月11日付より）

「国民の総意」を踏みにじる暴挙、
法案は、撤回し、改めて広く国民的議論を



（写真）国会前アクション「めちゃくちゃな政治に抗議します」に参加する人たち＝10日、東京都千代田区

めちゃくちゃな政治に抗議 国会前と全国153カ所で3.5万人

市民団体「WE WANT OUR FUTURE」の呼びかけで10日夜、国会前アクション「めちゃくちゃな政治に抗議します」には27000人（主催者発表）が参加し11万人がオンラインで配信動画を視聴しました。

全国では、それに連帯し45都道府県153カ所で行動が取り組

まれ合わせて3万5175人が参加しました（デモカレンダー、11日午後5時現在）。

「武力で平和はつukれない」など自作のプラカードや色とりどりのペンライトを持ち「憲法変える首相はいらない」とコールしました。（「しんぶん赤旗」7月11日、12日付けより）



物価高対策と大軍拡ストップ 田村委員長 国政の根本問題訴え



国会会期末が迫る中、日本共産党の田村智子委員長は8日、東京・秋葉原駅前で緊急街頭宣伝を行い、「国政の根本問題は物価高から暮らしを守り、米国いいなりで軍事費を増額する亡国の道を止めることだ」と訴え、国民が望まない法案に血道をあげる自民党と日本維新の会の横暴を批判しました。

田村氏は「国政の根本問題は何か」と問いかけ、二つの問題を提起。

一つは、物価高から暮らしと営業を守ることで、まともな消費税減税と賃上げを行うこと。

消費税については、「社会保障国民会議」で自民党が示した、2年間限定の食料品1%では、物価高が続くもとで「1%から8%への増税を国民に押しつけることになる」と批判。全て消費税5%を主張し、国会でのまともな議論を行うべきだと主張しました。

賃上げについては、最低賃金の大幅引き上げにブレーキをかける高市首相を批判し、「賃上げの流れを止める側に立っている」と強調。大企業の内部留保は600兆円に迫る勢いであり、大株主と大企業

への富の一極集中に切り込んで、大幅賃上げも消費税減税も実現への道を切り開くと決意を語りました。

国政の根本問題の二つ目として田村氏は、「軍事費大幅増の米国の要求をどうするのか、無法な戦争を繰り返す米国いいなりをいつまで続けるのか」が問われている」と述べました。米トランプ政権の要求通りに軍事費をGDP(国内総生産)比3・5%に増額すれば、20兆円規模だと指摘。米国の要求を受け軍事費を増額した欧州諸国では暮らしの予算が削られ、6月にはベルギーで「戦争ではなく福祉を」と求める1・2万人規模のデモが行われたと紹介。日本でもさらな



(写真) 緊急街頭宣伝で訴える田村智子委員長。
左は小池晃書記局長＝8日、東京都千代田区

る大軍拡に突き進めば、「財政破綻、暮らしの破壊が避けられない。亡国の道を歩ませるわけにはいかない」と述べ、高市政権の大軍拡路線と正面から対決すると強調しました。「しんぶん赤旗」7月9日付けより



参院農水委
岩渕氏

農業と国民の利益損失 南米EPA交渉中止を



(写真) 質問する岩渕友議員
＝9日、参院決算委

日本共産党の岩渕友議員は9日参院農水委員会、南米南部共同市場(メルコスル)と日本との経済連携協定(EPA)の交渉開始発表を受け、「農業と国民の利益を根本から脅かしかねない」と指摘し、交渉の中止を求めました。

交渉相手はブラジルを含む国々で、牛肉や豚肉、砂糖など農産物の輸出大国。国内の農

家で、市場開放への不安が広がっています。

岩渕氏は、外務省公表文書に「メルコスル側からは日本の農林水産品への市場アクセス改善が主要な関心である」を示し、交渉対象の関心事項リストを示すべきと求めました。

鈴木憲和農水相は「国益にかなう交渉にした」と述べるのみです。

岩渕氏は、環太平洋連携協定(TPP)、日

欧EPAなどが、自由化の水準を世界貿易機関(WTO)から格段に広げ、日本の農業の存立基盤を掘り崩すものだったことをあげ、相手方の関心事項、交渉による影響試算など、節目ごとの情報公開を要求。産業界の要望実現のため、農業を差し出すことは許されないと強調しました。「しんぶん赤旗」7月12日付けより